

第8 都 市 防 災

- 1 消 防
- 2 災 害 対 策

消 防

(1) 概 要

本市の消防は、昭和22年12月23日消防組織法が公布、翌23年3月7日施行され警察から独立、自治体消防として同年11月3日岐阜市消防本部（職員34人、消防ポンプ自動車7台）が創設された。

以後、昭和24年9月岐阜消防署、昭和26年2月岐阜南消防署、同年4月岐阜北消防署を新設して、昭和41年4月には、岐阜消防署を岐阜中消防署とした。

また、昭和47年4月1日、本巣郡穂積町の消防事務の受託を開始し、平成18年1月1日羽島郡柳津町と合併、平成20年4月1日には瑞穂市全域を受託し、平成30年4月1日には、山県市、本巣市

及び北方町の消防事務の受託を開始し、平成31年4月1日に職員の身分を統一した。

現在は、1本部、6署、15分署、消防職員638人により、安全・安心の確保を目的とした消防業務を行っている。

また、消防団については、昭和22年4月30日に消防団令が公布され、同年10月警防団を解散し、同時に消防団として発足した。現在は、3消防団で市内の消防団業務を行っている。

また、令和3年4月1日より、大規模地震災害に備え、専任水防団員を震度6弱以上の地震の発生に限定した大規模災害団員として任用し、定員は1,251人から2,987人となった。現在の実員数は2,824人で、火災・地震等の災害に対応する地域の安全・安心に大変重要な組織である。

(2) 常 備 消 防

消防庁舎等の現状（令和4年4月1日現在）

名 称	所 在 地	建築年月日	人 員	消防ポンプ自動車等	特殊車等	その他の車両
消 防 本 部	岐阜市美江寺町2丁目9番地	平12.12.15	60		10	4
岐阜中消防署	〃	〃	67	6	6	
東 南 分 署	岐阜市芥見南山2丁目4番32号	平元. 3.26	18	5		
鵜 飼 分 署	岐阜市北一色4丁目10番16号	平 7. 3.25	18	5	1	
精 華 分 署	岐阜市日野西2丁目1番9号	平17. 3.27	18	3		
岐阜南消防署	岐阜市西荘4丁目6番40号	平19. 3.25	18	3		
西 分 署	岐阜市茜部本郷1丁目12番地	平30. 2.13	61	7	4	1
柳 津 分 署	岐阜市江添3丁目8番18号	平 4. 3.28	18	3	1	
岐阜北消防署	岐阜市柳津町丸野2丁目170番地1	平21. 5.25	18	3		
黒 野 分 署	岐阜市鷺山1769番地496	昭51. 3.30	63	5	5	1
島 分 署	岐阜市今川字神明63番地1	昭57. 3.28	18	3	1	
岩野田分署	岐阜市旦島5丁目11番11号	平 3. 3.31	18	3		
三 輪 分 署	岐阜市岩崎2丁目12番9号	平 5. 3.23	18	3		
瑞穂消防署	岐阜市福富迎田6番地1	平16.12.12	18	3		
巢 南 分 署	瑞穂市別府2451番地1	平20. 5.15	52	7	4	1
山 県 消 防 署	瑞穂市森435番地	平 3.12.18	18	3		
美 山 分 署	山県市高木1291番地2	昭56.10.30	37	5	4	1
本 巢 消 防 署	山県市笹賀70番地1	〃	10	3		
根 尾 分 署	本巣郡北方町加茂1丁目23番地	昭44.12.17	47	7	3	1
本 巢 北 分 署	本巣市根尾神所395番地1	昭50. 9.22	10	2		
真 正 分 署	本巣市文殊260番地	昭53. 3.30	19	3	1	1
整 備 工 場	本巣市政田313番地	平18. 6.23	10	2		
	岐阜市琴塚2丁目9番7号	昭54.12.27	3		2	

消防機械器具現有状況（令和4年4月1日現在）

区 分	署 所	消防団	合 計
消防ポンプ自動車等	消防ポンプ自動車	41	40
	化学車	4	
	はしご車	6	
	救助工作車	6	
	救急自動車	27	
	小型動力ポンプ付積載車		22
	水 槽 車	6	
	支 援 車	1	
	津波・大規模風水害対策車	1	

特殊車	燃 料 補 給 車	1		1
	防 災 指 揮 車	1		1
	広 報 車	1		1
	査 察 車	14		14
	整 備 工 作 車	1		1
	人 員 輸 送 車	2		2
	資 機 材 輸 送 車	7		7
	指 揮 車	7		7
その他の車両		10		10
小型動力ポンプ (積載車の小型動力ポンプ含む)		25	30	55

※非常用含む。(消防ポンプ自動車6、救急車6)

(3) 広域応援体制

消防組織法の規定に基づき、隣接市町村とは、昭和43年から消防相互応援協定を締結し、市境界付近に発生した災害に対し消防隊、救急隊を派遣している。そして、平成3年3月に岐阜県広域消防相互応援協定を締結し、県内の市町村が広域的な消防力の応援により、被害を最小限に防止できる応援体制ができています。

また、大規模災害や特殊な災害に迅速・的確に対応できるよう、平成16年4月に消防組織法が改正され、全国的な広域応援体制の充実を図るため緊急消防援助隊が発足した。本市においても、岐阜県緊急消防援助隊として、指揮隊・消火小隊・救助小隊・救急小隊等、46隊を登録し、県域を越えた各種災害時の消防応援体制の強化を図っている。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、福島県へ、7隊延べ118人の隊員を派遣した。

また、平成26年9月27日に発生した御嶽山噴火災害に伴い、4日間4隊延べ19人を長野県へ派遣した。

さらに、平成20年3月に策定された岐阜県消防広域化推進計画を受け、平成29年3月、岐阜地域4市1町（岐阜市、瑞穂市、山県市、本巣市、北方町）により、広域消防運営計画を策定し、平成30年4月1日に消防広域化の運用を開始した。

(4) 火災防ぎょ対策

ア 中高層火災防ぎょ対策

市内主要対象物、4階以上の中高層建築物については、防火対象物の警防調査を実施して警防計画を策定し、初動体制の強化を図っている。

また、岐阜シティ・タワー43等が建設され超高層建築物への立体的な火災対応も必要になってきている。このため、岐阜県防災航空隊と連携した救助訓練等を実施するとともに、主要な防火対象物及び訓練施設を利用して、より実践的な総合訓練を実施している。

さらに、本市で発生した火災について、検討会を開催し、火災の特性、延焼経路、延焼防止の方法など、消防活動全般について検討するとともに、各種災害の図上訓練を実施し知識技術の向上を図っている。

イ 特殊災害対策

特殊災害対策として、テロ災害及び化学物質、有毒ガス等漏洩による事故に対応するため、平成14年2月にテロ対策資機材の貸与を国から受

け、NBC災害活動要領を定め運用している。

また、毎年関係機関と連携しテロ災害対応訓練を実施している。

ウ 山林火災防ぎょ対策

岐阜市の象徴である金華山、岐阜城を林野火災から守るとともに入山者の早期避難誘導・安全確保を図るため、毎年「春季全国火災予防運動」・「全国山火事予防運動」に先駆け関係機関と連携し、林野火災総合防ぎょ訓練を実施している。

また、岐阜県防災航空隊及び広域航空消防応援による迅速的確な防ぎょ活動、避難誘導活動を実施し、被害の軽減及び住民への広報に努めている。

エ アークード対策

柳ヶ瀬及び問屋町地区のアーケード設置区域について、連結送水管、登はんはしご等消火活動上の諸施設の点検及び天窓の開閉機能等を調査し、適切に維持管理するよう関係者に指導している。

(5) 水利施設

市街地の中心地区はおおむね国が示す消防水利の基準を充足し、更に南海トラフ巨大地震等の大規模地震対策として行った、耐震性貯水槽も整備が完了した。今後は、災害活動に備え、適切な維持管理に努める。

市内水利施設の現況（令和4年4月1日現在）

種類	消火栓	耐震性貯水槽 (100㎡)	防水水槽		プール	合計
			貯水槽	普通・特殊井戸式		
数量	8,274	64	587	1,138	82	10,145

(6) 予防業務

火災等の災害による被害を軽減するため、各種防火対象物並びに危険物の貯蔵所等に対して立入検査を実施し、人命の安全を最優先とした防火管理の徹底を図り、あわせて消防用設備等の設置、維持管理の指導、出火危険の排除に努めている。

さらに、住宅火災による死者を減らすため、平成16年に消防法が改正されて住宅用火災警報器の設置維持が義務付けられた。新築の住宅は消防法により平成18年6月1日から、既存の住宅については、岐阜市火災予防条例により平成23年6月1日から義務化された。本市では令和元年度から新たに「高齢者等住宅防火対策事業」を立ち上げ、火災による死者（とりわけ高齢者）・火災被害を減らすことを目的に、住宅防火に関する研修を実施している。

防火対象物立入検査実施状況（令和3年度）

（単位：件）

区 分		合 計		1 種		2 種		3 種	
		対象物数	立入検査数	対象物数	立入検査数	対象物数	立入検査数	対象物数	立入検査数
合 計		17,780	4,704	954	579	2,155	743	14,671	3,382
1	イ 劇場・映画館・演芸場・観覧場	36	5	35	5	1			
	ロ 公会堂・集会場	193	66	76	29	22	14	95	23
2	イ キャバレー・ナイトクラブの類	6				5		1	
	ロ 遊技場・ダンスホール	28	10	13	6	7	2	8	2
	ハ 性風俗関連特殊営業店舗の類								
	ニ カラオケボックス等	16	5	3	2	6	2	7	1
3	イ 待合・料理店の類	21	7	3	3	12	2	6	2
	ロ 飲食店	733	209	56	52	95	28	582	129
4	百貨店・マーケットの類	829	287	98	49	323	139	408	99
5	イ 旅館・ホテル・宿泊所	71	40	27	27	37	13	7	
	ロ 寄宿舎・下宿・共同住宅	5,383	1,192	12	9	11		5,360	1,183

6	イ	病院・診療所・助産所	319	106	61	39	111	44	147	23
	ロ	養護老人ホーム・介護老人保健施設・乳児院の類	217	81	19	15	168	58	30	8
	ハ	老人デイサービスセンター・保育所・更生施設の類	346	122	26	19	167	80	153	23
	ニ	幼稚園・特別支援学校	85	31	29	18	51	13	5	
7		小学校・中学校・高校・大学・各種学校の類	450	314	89	52	1		360	262
8		図書館・博物館・美術館の類	12	3					12	3
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場の類	48	35	48	35				
	ロ	イ以外の公衆浴場	11	1					11	1
10		車両の停車場	3	1					3	1
11		神社・寺院・教会の類	238	26	2		3	1	233	25
12	イ	工場・作業場	1,319	244			14	3	1305	241
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ								
13	イ	自動車車庫・駐車場	294	69	18	8	26	1	250	60
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	1		1					
14		倉庫	1,621	423	18	9	12	3	1591	411
15		前各項に該当しない事業場	1,903	409	69	19	14	3	1,820	387
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	1,956	671	238	177	1042	330	676	164
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	1,594	335	13	6	27	7	1,554	322
17		重要文化財の類	15						15	
18		延長50m以上のアーケード	32	12					32	12

合 計			7,514	479
象 単 物 独 等 対	少量危険物・指定可燃物		354	150
	車両		505	
	ひとり暮らし老人、高齢者世帯等		6,326	
	枯草調査		329	329

1 種とは

- (1) 消防法第8条の2の2の適用を受けるもの
- (2) 消防法第36条の適用を受けるもの
- (3) 消防法施行令第21条第1項第7号の適用を受けるもの

2 種とは、延べ面積300㎡以上の特定防火対象物で1種以外の対象物

3 種とは、1 種、2 種以外の対象物

(7) 救 急 業 務

昭和29年9月、岐阜市消防本部に救急車1台を配備し、救急業務を開始した。現在、全ての署・分署の救急隊（21隊）に高規格救急車と救急救命士を配備し、救命業務の充実を図っている。

また、救急救命士の救命処置範囲拡大に伴い、心

肺機能停止後の気管内チューブによる気道確保及び薬剤投与（アドレナリン）、心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液、血糖値測定並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の使用が認められ、救命率の一層の向上が期待できる。

ア 救 急 活 動

救急隊別救急活動状況（令和3年）

区 分		出 場 件 数	搬 送 件 数	搬 送 人 員	不 搬 送 件 数	医師・資器材 搬 送 件 数
合 計		22,885	21,077	21,271	1,803	5
岐阜中 消防署	中消防署救急隊	2,392	2,206	2,217	185	1
	東分署救急隊	881	824	835	57	0
	東南分署救急隊	1,713	1,567	1,577	146	0
	鵜飼分署救急隊	930	868	875	61	1
	精華分署救急隊	1,516	1,428	1,446	88	0
岐阜南 消防署	南消防署救急隊	1,982	1,777	1,796	205	0
	西分署救急隊	1,403	1,310	1,326	93	0
	柳津分署救急隊	875	809	818	65	1
岐阜北 消防署	北消防署救急隊	1,761	1,625	1,630	135	1
	黒野分署救急隊	1,033	911	914	121	1
	島分署救急隊	1,448	1,317	1,335	131	0
	岩野田分署救急隊	1,172	1,086	1,089	86	0
	三輪分署救急隊	624	579	583	45	0
瑞 穂 消防署	瑞穂消防署救急隊	1,224	1,138	1,154	86	0
	巣南分署救急隊	502	461	472	41	0
山 県 消防署	山県消防署救急隊	850	789	796	61	0
	美山分署救急隊	217	199	202	18	0
本 巣 消防署	本巣消防署救急隊	1,187	1,104	1,114	83	0
	根尾分署救急隊	95	85	85	10	0
	本巣北分署救急隊	596	548	552	48	0
	真正分署救急隊	484	446	455	38	0

曜日別・月別・事故別救急活動状況（令和３年）

事故種別 曜日・月		合 計	火 災	自然 災害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他				傷 病 者 搬 送 件 数	搬 送 人 員	不 搬 送 件 数
													転 院	医 師	資 器 材	そ の 他			
曜 日 別	月	3,526	8	0	2	269	33	22	575	4	29	2,202	329	0	0	53	3,243	3,276	283
	火	3,229	8	0	3	277	30	22	489	8	17	2,021	313	0	0	41	2,982	2,994	247
	水	3,251	11	0	3	284	36	12	550	9	40	1,993	275	1	1	36	3,025	3,054	224
	木	3,257	16	0	1	278	36	13	507	13	32	2,078	249	1	0	33	3,012	3,047	244
	金	3,424	21	0	2	309	39	20	536	8	34	2,102	314	1	0	38	3,157	3,187	266
	土	3,054	14	0	3	283	14	26	549	8	30	1,936	161	0	0	30	2,792	2,819	262
	日	3,144	20	0	2	175	14	41	633	14	22	2,078	95	1	0	49	2,866	2,894	277
合 計		22,885	98	0	16	1,875	202	156	3,839	64	204	14,410	1,736	4	1	280	21,077	21,271	1,803
月 別	1月	1,969	11	0	0	132	18	6	303	2	14	1,314	138	0	0	31	1,792	1,803	177
	2月	1,578	6	0	3	142	13	5	249	2	13	1,004	112	1	0	28	1,446	1,464	131
	3月	1,824	10	0	2	174	21	8	294	4	19	1,130	142	1	0	19	1,686	1,708	137
	4月	1,765	13	0	2	178	13	11	277	5	14	1,089	141	1	0	21	1,626	1,644	138
	5月	1,802	7	0	0	135	18	19	282	5	17	1,134	169	0	0	16	1,682	1,695	120
	6月	1,767	6	0	4	143	15	11	316	5	20	1,079	143	0	0	25	1,645	1,665	122
	7月	2,102	5	0	2	157	29	25	380	6	8	1,336	133	0	0	21	1,955	1,968	147
	8月	2,101	4	0	1	162	18	18	341	6	25	1,356	135	0	0	35	1,921	1,940	180
	9月	1,752	7	0	0	119	12	9	279	7	21	1,141	144	0	0	13	1,625	1,641	127
	10月	1,978	7	0	0	172	19	15	348	9	21	1,214	152	1	1	19	1,806	1,823	170
	11月	1,995	12	0	1	156	11	11	372	7	17	1,214	166	0	0	28	1,838	1,850	157
	12月	2,252	10	0	1	205	15	18	398	6	15	1,399	161	0	0	24	2,055	2,070	197

過去５年間の救急活動状況

事故種別 年別		合 計	火 災	自然 災害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	転 院 搬 送	そ の 他
平成29年	出場件数	21,438	116	4	11	2,185	174	221	3,462	101	193	13,156	1,660	155
	搬送件数	19,547	11	4	5	2,011	173	219	3,217	87	127	12,039	1,654	0
	搬送人員	19,840	12	4	5	2,276	174	226	3,223	89	127	12,050	1,654	0
平成30年	出場件数	25,824	126	18	26	2,472	263	247	4,424	88	201	15,909	1,857	193
	搬送件数	23,537	25	15	4	2,268	260	243	4,152	70	138	14,510	1,852	0
	搬送人員	23,802	26	15	4	2,482	260	253	4,167	73	138	14,531	1,853	0
令和元年	出場件数	25,224	102	1	26	2,197	234	243	4,295	86	229	15,740	1,881	190
	搬送件数	23,224	11	1	6	2,003	233	237	4,084	65	165	14,550	1,869	0
	搬送人員	23,469	13	1	6	2,209	232	244	4,099	67	165	14,561	1,872	0
令和２年	出場件数	21,929	101	0	21	1,748	203	150	3,835	81	196	13,867	1,537	190
	搬送件数	20,168	14	0	4	1,606	203	148	3,647	67	133	12,810	1,536	0
	搬送人員	20,321	15	0	4	1,739	203	152	3,654	67	133	12,817	1,537	0
令和３年	出場件数	22,885	98	0	16	1,875	202	156	3,839	64	204	14,410	1,736	285
	搬送件数	21,077	26	0	6	1,741	201	156	3,634	52	121	13,406	1,734	0
	搬送人員	21,271	29	0	6	1,903	203	158	3,643	52	121	13,423	1,733	0

※搬送件数は、傷病者の搬送件数。

※区分の「不搬送」は、出場件数の内数。

イ 市民に対する病院案内

主に休日、夜間の急病等で診療を受けたいが、救急車を利用するまでもないという市民に、岐阜県広域災害・救急医療情報システムから収集した病院情報を電話により提供している。

なお、病院案内については、令和３年１０月

１日から＃７１１９に移行した。

※＃７１１９とは、急な病気やケガで病院に行くか救急車を呼ぶか迷ったときに、看護師等の医療従事者から電話でアドバイスを受けることができる電話相談窓口

病院案内の状況（令和３年）

（単位：件）

区 分		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合 計		5,195	608	422	395	437	727	510	720	707	669	630	624	728
岐 阜 市		263	8	8	9	4	3	9	11	53	158	岐阜市消防本部管内 において、令和3年10 月1日から「救急安心 センター#7119」の運 用を開始したため、 10月～12月の件数は 「#7119」にて救急相 談・病院案内を実施 した件数を記載。		
岐 阜 県	内 科	1,549	206	114	119	113	240	144	204	246	163			
	小 児 科	971	96	74	67	93	146	111	180	122	82			
	外 科	663	61	48	59	66	99	75	105	78	72			
	整形外科	530	86	67	47	56	66	48	49	55	56			
	産婦人科	83	15	9	4	3	15	5	13	10	9			
	眼 科	216	29	19	19	18	28	17	41	31	14			
	耳鼻咽喉科	206	19	19	17	18	27	16	25	28	37			
	皮 膚 科	131	10	6	8	8	20	17	28	17	17			
	泌 尿 器 科	99	15	13	5	12	15	9	10	11	9			
	脳神経外科	241	27	22	25	24	31	36	24	23	29			
	歯科その他	243	36	23	16	22	37	23	30	33	23			
小 計		4,932	600	414	386	433	724	501	709	654	511	#7119対応件数合計		1,982

*岐阜市の案内件数は265－0009の回線で病院案内した件数。

*岐阜県の案内件数は262－3799の回線で受理し、岐阜県広域災害・救急医療情報システムにより病院案内した件数。

（８）救 助 業 務

昭和42年6月、消防本部中消防署兼務の救助隊を編成して救助業務を開始した。平成30年4月から岐阜地域4市1町消防広域化に伴い、現在は、中消防署、南消防署、北消防署、瑞穂消防署、山県消防署及び本巣消防署に救助隊を配置している。

近年の複雑多様化する大規模かつ特異な災害に対して、迅速、効果的に対応できる救助体制を強化するため、平成18年に省令の一部が改正された。こ

れに伴い、中消防署に高度救助隊を発足し、北消防署救助隊を特別救助隊とし、令和2年度から南消防署救助隊及び本巣消防署救助隊を特別救助隊とした。高度な救助資機材を活用することにより、被害の軽減を図り効果的な救助活動を行っている。

さらに、海外での大規模災害に派遣される国際消防救助隊に隊員6人を登録し、出場計画を策定して派遣体制を整えている。

救助活動状況（令和３年）

（単位：件、人）

事故種別 区 分		合 計	火 災		交通 事故	水難 事故	自然 災害	機 械 による 事故	建 物 等による 事故	ガ ス 欠 乏 事 故 及び	破 裂 事 故	山 岳 事 故	そ の 他 の 事 故
			建 物	建 物 以外									
合 計	出場件数	377	58	12	90	15	0	6	79	9	0	30	78
	活動件数	252	58	12	54	13	0	4	62	4	0	25	20
	救助人員	193	5	0	60	14	0	4	62	2	0	25	21
岐 阜 市	出場件数	281	36	9	64	8	0	4	62	9	0	25	64
	活動件数	182	36	9	39	6	0	3	49	4	0	21	15
	救助人員	141	1	0	44	6	0	3	49	2	0	21	15
瑞 穂 市	出場件数	34	10	0	10	3	0	0	9	0	0	0	2
	活動件数	25	10	0	5	3	0	0	7	0	0	0	0
	救助人員	16	1	0	5	3	0	0	7	0	0	0	0
山 県 市	出場件数	18	4	0	4	2	0	1	2	0	0	4	1
	活動件数	16	4	0	2	2	0	1	2	0	0	4	1
	救助人員	15	1	0	2	3	0	1	2	0	0	4	2
本 巣 市	出場件数	36	7	3	11	1	0	1	2	0	0	1	10
	活動件数	23	7	3	7	1	0	0	1	0	0	0	4
	救助人員	16	2	0	8	1	0	0	1	0	0	0	4
北 方 町	出場件数	8	1	0	1	1	0	0	4	0	0	0	1
	活動件数	6	1	0	1	1	0	0	3	0	0	0	0
	救助人員	5	0	0	1	1	0	0	3	0	0	0	0
管 轄 外	出場件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	活動件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	救助人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

救助活動の推移

(単位：件、人)

年 別			平成 2 9 年	平成 3 0 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年
事故種別							
合 計		出 場 件 数	3 3 5	4 6 9	4 1 3	3 7 3	3 7 7
		活 動 件 数	2 1 1	2 8 5	2 6 2	2 5 5	2 5 2
		救 助 人 員	1 6 1	2 4 8	2 0 9	2 1 0	1 9 3
火 災	建 物	出 場 件 数	4 9	6 6	4 8	5 8	5 8
		活 動 件 数	4 9	6 6	4 8	5 8	5 8
		救 助 人 員	3	1 4	1	1 2	5
災 害	建 物 以 外	出 場 件 数	1 9	1 6	1 7	1 0	1 2
		活 動 件 数	1 9	1 6	1 7	1 0	1 2
		救 助 人 員	—	0	1	0	0
交 通 事 故		出 場 件 数	1 0 1	1 5 2	1 1 6	9 9	9 0
		活 動 件 数	6 6	8 5	7 2	6 3	5 4
		救 助 人 員	8 1	1 0 6	8 5	7 2	6 0
水 難 事 故		出 場 件 数	9	1 1	1 3	1 4	1 5
		活 動 件 数	7	7	1 2	1 1	1 3
		救 助 人 員	7	7	1 3	1 0	1 4
自 然 災 害 事 故		出 場 件 数	—	4	0	0	0
		活 動 件 数	—	4	0	0	0
		救 助 人 員	—	1 2	0	0	0
機 械 に よ る 事 故		出 場 件 数	6	7	7	3	6
		活 動 件 数	4	3	4	2	4
		救 助 人 員	4	4	4	2	4
建 物 に よ る 事 故		出 場 件 数	5 1	8 0	6 4	7 9	7 9
		活 動 件 数	4 2	6 1	4 4	6 9	6 2
		救 助 人 員	4 2	6 1	4 0	6 9	6 2
ガ ス 及 び 酸 欠 事 故		出 場 件 数	3	1 2	5	5	9
		活 動 件 数	—	1	3	2	4
		救 助 人 員	—	1	6	1	2
破 裂 事 故		出 場 件 数	—	—	0	0	0
		活 動 件 数	—	—	0	0	0
		救 助 人 員	—	—	0	0	0
山 岳 事 故		出 場 件 数	1 0	2 3	2 7	2 4	3 0
		活 動 件 数	9	1 8	2 2	2 0	2 5
		救 助 人 員	9	1 9	2 2	2 3	2 5
そ の 他 の 事 故		出 場 件 数	8 7	9 8	1 1 6	8 1	7 8
		活 動 件 数	1 5	2 4	4 0	2 0	2 0
		救 助 人 員	1 5	2 4	3 7	2 1	2 1

月別・事故別救助活動状況（令和 3 年）

(単位：件)

事故種別	合 計	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害 事 故	機 械 に よ る 事 故	建 物 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	山 岳 事 故	そ の 他 の 事 故
		建 物	建 物 以 外									
合 計	377	58	12	90	15	0	6	79	9	0	30	78
1 月	33	3	1	9	0	0	0	6	0	0	2	12
2 月	34	4	1	8	2	0	0	12	1	0	3	3
3 月	43	7	0	7	4	0	1	15	0	0	3	6
4 月	32	10	1	8	2	0	1	5	1	0	1	3
5 月	24	4	1	6	0	0	0	8	0	0	1	4
6 月	27	4	0	5	2	0	1	4	2	0	3	6
7 月	32	2	1	13	2	0	2	5	0	0	2	5
8 月	30	1	0	10	1	0	0	4	3	0	2	9
9 月	25	6	2	9	0	0	0	4	0	0	3	1
10 月	25	4	2	3	0	0	0	6	1	0	4	5
11 月	36	4	3	3	1	0	0	6	1	0	5	13
12 月	36	9	0	9	1	0	1	4	0	0	1	11

(9) 消 防 団

ア 概 要

本市の消防団は、中団、南団、北団の3団・39分団から組織され、定員2,987人の団員を

もって構成されている。

消防団は、分団区域の火災防ぎょ活動、各種災害の警戒にあたるとともに、きめ細かい予防活動等を実施している。

団員の定員及び現員

(令和4年4月1日現在)

区 分	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	合 計
定 員	3	9	48	92	146	258	2,431	2,987
実 員	3	9	48	90	146	254	2,274	2,824

イ 消防団運営費、消防分団運営費及び消防団員報酬

(ア) 消防団運営費 (3分団)

6,990,600円(令和4年度予算)

(団維持運営費算定基準による。)

(イ) 分団運営費 (39分団)

9,944,000円(令和4年度予算)

(分団維持運営費算定基準による。)

年 報 酬 (基本団員)

(令和4年4月1日現在)

区 分	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
報酬額(円)	82,500	69,000	50,500	45,500	37,000		36,500

出 動 報 酬

(令和4年4月1日現在)

区 分	支 給 額
訓 練 ・ 警 戒 の 場 合	3,500円/日
災 害 の 場 合	8,000円/日

(10) 火 災 統 計

令和3年中に発生した火災は、90件で、前年より3件の減少となった。火災による損害額は1

億2,470万1千円で、市民一人当たりの損害額は約309円となっている。建物焼損床面積は2,036㎡で建物火災1件当たりの平均は約31.3㎡となっている。

最近5カ年の火災状況

区分	合計	出 火 件 数				死傷者(人)		焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
		建 物	林 野	車 両	その他	死 者	負傷者	建物(㎡)	林野(a)	
平成29年	107	64	1	15	27	2	14	1,199	100	57,763
平成30年	112	68	3	10	31	5	22	2,534	11	131,673
令和元年	97	51	2	8	36		11	1,091		74,821
令和2年	93	58	4	5	26	7	16	1,837	6	101,549
令和3年	90	65	1	10	14	1	25	2,036		124,701

原因別出火件数 (令和3年)

順 位	原 因	件 数	順 位	原 因	件 数
1	電気関係	19	9	ボイラー	1
2	たばこ	12	〃	煙突・煙道	1
3	こんろ	9	〃	排気管	1
〃	放火・放火の疑い	9	〃	内燃機器	1
5	たき火	5	〃	灯火	1
〃	ストーブ	5	〃	火入れ	1
7	マッチ・ライター	3		その他	16
8	溶接機・切断機	2		不明	4
合 計					90

※電気関係は、「電気機器」、「電気装置」、「電灯・電話等の配線」、「配線器具」が原因の火災を合計した件数

月別火災状況（令和３年）

区 分		合 計	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
火 災 件 数（件）		90	10	9	8	11	7	8	5	2	5	11	8	6
火 災 種 別 (件)	建 物 火 災	65	7	5	7	9	5	5	4	2	4	6	5	6
	林 野 火 災	1					1							
	車 両 火 災	10	2	1		2	1	1	1		1	1		
	そ の 他 の 火 災	14	1	3	1			2				4	3	
建物焼損床面積(㎡)		2,036		277	1,143	88	67	118	75			172	80	16
林野焼損面積(ａ)														
死 者(人)		1										1		
負 傷 者(人)		25	1	4	3	3	2	3	4			4	1	
焼 損 棟 数 (棟)	全 焼	10		2	3	1	1	1				2		
	半 焼	7		2	1		1	1	1				1	
	部 分 焼	24		6	3	2	3	1	1			4	1	3
	ぼ や	49	7	2	6	6	5	3	5	2	4	3	3	3
り 災 世 帯 数 (世 帯)	全 損	18		1	2	3	1	2				8	1	
	半 損	6		1			1	1	1				2	
	小 損	51	4	6	6	2	5	7	5	1	2	9	1	3
り災人員（人）		153	12	12	22	11	13	15	18	1	4	25	12	8
損 害 額 (千 円)	建 物	121,618	193	29,833	37,601	2,239	4,007	10,927	11,830		415	9,993	13,411	1,169
	うち収容物	12,938	190	3,669	4,097	660	628	601	787		343	1,160	631	172
	林 野													
	車 両	2,161	337		300	199	2	149	90			1,084		
	そ の 他	922	1	38	560		2	2	126			173	20	
	合 計	124,701	531	29,871	38,461	2,438	4,011	11,078	12,046		415	11,250	13,431	1,169

曜日別・時間別火災状況（令和3年）

曜 日 時 間(時)	(合 計)	日	月	火	水	木	金	土	不 明
合計	90	12	7	13	12	15	18	10	3
0 ～ 1	1					1			
1 ～ 2	2		1				1		
2 ～ 3	1						1		
3 ～ 4	3			1		1	1		
4 ～ 5									
5 ～ 6	2				1	1			
6 ～ 7	2		1				1		
7 ～ 8	1				1				
8 ～ 9	2						1	1	
9 ～ 10	4		1	2				1	
10 ～ 11	6	2		1			1	2	
11 ～ 12	7	3			1	1	1	1	
12 ～ 13	1			1					
13 ～ 14	5		1		1			3	
14 ～ 15	9	1		3	1	2	2		
15 ～ 16	6		2	1	1	1	1		
16 ～ 17	3			1	1	1			
17 ～ 18	4	2		1			1		
18 ～ 19	4					1	2	1	
19 ～ 20	3	1	1			1			
20 ～ 21	3			1	1		1		
21 ～ 22	5	1			2	1	1		
22 ～ 23	5			1	2		1	1	
23 ～ 24	6	2				3	1		
不 明	5					1	1		3

死 傷 者		り 災		建物焼損床 面積(m ²)	林野焼損 面積(a)	損 害 額 (千円)				
死 者	負傷者	世 帯	人 員			建 物	林 野	車 両	その他	合 計
1	25	75	153	2,036		121,618		2,161	922	124,701
		1	1			16				16
		3	6	45		8,081				8,081
	2	2	2	300		19,997				19,997
		2	2			2				2
						3				3
		1	3	16		5,411				5,411
	1	6	10	40		6,494			1	6,495
	1	2	9			45				45
	3	11	22	126		2,306		546	192	3,044
	3	8	14	181		12,284			19	12,303
									1	1
		6	16	99		4,761		300	413	5,474
	1	4	16	52		6,749		8	18	6,775
	1	3	9			734		92		826
	1			1		472		316		788
	3	3	4	78		4,063				4,063
		3	3	87		1,551		24		1,575
	1	2	3	96		17,693			2	17,695
		1	2			101				101
1		5	5	31		2,882		859		3,741
	3	5	13	809		16,139			149	16,288
	4	4	7	75		11,826		16	127	11,969
	1	3	6			8				8

2 災 害 対 策

(1) 概 要

本市は、災害対策基本法に基づいて策定する「岐阜市地域防災計画」を指針に防災対策を進め、災害に強いまちづくりを目指している。の中で、人的・物的被害の「減災」を目指すため、「自助」、「共助」、「公助」による総合防災体制の強化に努めている。

(2) 総合防災体制の強化

近年多発している風水害・土砂災害などの自然災害や、住宅の密集化・老朽化などの進行による都市型災害への対策のほか、南海トラフ巨大地震や、原子力災害などに対応するため、各種防災対策を進めている。

さらに、平成25年に施行された国土強靱化基本法に基づき、「岐阜市国土強靱化地域計画」を平成29年度に策定し、あらゆる災害リスクに対応した体制強化に努めている。

(3) 防災機能の強化

ア 災害用備蓄資機材の整備

大規模災害の発生に備え、市内50地域の小中学校等に食料、飲料水のほか、防災倉庫、救助資機材及び避難者支援に必要な資機材の整備を図っている。

災害用備蓄食料	376, 170食
保存用飲料水	99, 1240
毛布	53, 220枚
紙おむつ	48, 534枚
簡易トイレ	2, 365セット
間仕切り	9, 626室
発動発電機	273台
救助用資機材セット	500セット
災害用浄水機	51台

イ 避難所機能強化

災害が発生又は発生の恐れがある場合に、市民が避難する指定緊急避難場所や、一時的に避難生活を行う指定避難所を確保し、看板の設置やハザードマップなどにより、避難場所の周知に努めている。

指定緊急避難場所	564箇所 (令和4年4月1日現在)
指定避難所	197箇所 (令和4年4月1日現在)

平成24年度から5ヶ年で、小学校等の指定拠点避難所にマンホールトイレを整備したほか、平成29年度には中学校に組み立て式仮設トイレを配備するとともに、災害用浄水機51台を平成30年度に導入し、飲料水や生活水の確保に努めるなど避難所機能強化に努めている。

また、令和3年度には汚物圧縮保管袋とその収納ボックス及び空気抜き専用ポンプ並びにオストメイトトイレの配備を行った。

さらに、大規模災害が発生した際に、臨時に開設することができる特設公衆電話を市内の公民館等54施設に事前設置している。

(4) 防災情報伝達体制の強化

同報系デジタル防災行政無線及びMCA無線機を活用した移動系無線に加え、コミュニティFMへの緊急割込み放送、登録制メール、緊急速報メール、各種SNSへの配信などを運用している。平成28年度には、これらの情報を一連の操作で配信できる避難情報等一括配信システムを導入した。

同報系防災行政無線	基地局	1局
	中継局	1局
	屋外拡声子局	471局
	戸別受信機	477局
移動系防災行政無線	MCA無線機	300台
岐阜市防災ラジオ		3, 500台

(5) 自助力の強化

ア 岐阜市総合防災安心読本

災害が起きたときに市民がとるべき行動と、日ごろから家庭でできる対策を記載した防災に関する学習記事と、地域で想定される被害や、災害時に利用する避難場所・避難所を示した各種災害別のハザードマップを統合した「岐阜市総合防災安心読本」を令和3年度に改訂し、市内全世帯・事業所に配布を行うとともにアプリによるインターネット配信を開始した。

さらに、災害発生までにどのタイミングで何をすべきかを時系列で整理し、スマートフォンやタブレットで作成し登録しておくことで、逃げ時などをそのタイミングでお知らせし、また、市の発令した避難情報を通知することで、適切な避難行動を支援するマイタイムラインアプリを同時配信している。

イ 家具固定器具設置促進事業

地震災害による死者、負傷者及び避難者を減らす対策として、高齢者のみの世帯及び要介護認定者、障がいをお持ちの方を対象に家具固定を行うための調査及び取付け作業を補助している。

（６）共助による地域防災力の強化

ア 自主防災組織

市内全５０地域で自主防災組織が結成され、自主防災組織相互の連携と地域の災害対応能力の向上を図るため、岐阜市自主防災組織連絡協議会を設置するとともに、近接地域間の連携を図るためのブロック研修会を行っている。

また、地域ごとの活動を支援するため自主防災組織活動事業補助を行っている。

イ 市民消防隊

大規模災害時における避難路及び生活用水の確保を目的に、昭和５０年から各地域に耐震性貯水槽の整備や小型動力ポンプを配備し、現在６５隊が結成されている。

ウ 地域防災訓練の実施状況

日頃から「自分たちのまちは自分たちで守る」という「自助・共助」の精神を基に自主防災隊を中心に防災訓練を実施している。

地域防災訓練	４０回 参加人数５，８９４人 (令和３年度)
--------	------------------------------

エ 防災士育成事業

平成２９年度から、大規模災害時に、地域の主体的行動を推進するため、各地域の防災意識と防災活動の向上を目的に専門的な知識を持つ「防災士」を育成し、更なる地域防災力の強化を図っている。

（７）避難行動要支援者支援対策

災害が発生又は発生する恐れがある場合の避難に、特に支援が必要な高齢者や障がいのある方などを地域で見守る体制を構築するため、平常時から自主防災組織、民生委員・児童委員、消防団、社会福祉協議会、警察に避難行動要支援者名簿を提供し、その円滑かつ迅速な避難の確保に努めている。

また、実行性のある避難支援を行うことができるよう、関係団体や有識者による「岐阜市避難行動要支援者支援協議会」での審議結果に基づき、各地域において個別避難計画策定を推進している。

（８）広域連携の充実

大規模災害時の迅速な対応のため、広域連携の充実として、県外の市町（尼崎市、神戸市、藤沢市、奈良市、富山市、飯田市、調布市、広野町、鶯飼サミット関連自治体）や全国の中核市と災害時相互応援協定を締結しているほか、応急復旧の人的支援、物資及び燃料等を確保するため、各種関係団体・民間企業と協定を締結している。

（９）原子力災害対策

平常時から、岐阜市地域防災計画に基づき、大気、食品、水道水等を対象に放射線モニタリング体制を

構築し、原子力災害に備えている。

また、緊急時の迅速な対応が可能となるよう、専門家を原子力防災アドバイザーに選任し、技術的助言を受けられる体制の構築に努めている。

